



平成22年12月期 決算短信

平成23年2月10日
上場取引所 東

上場会社名 オリジナル設計株式会社
コード番号 4642 URL <http://www.oec-solution.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 業務部長
定時株主総会開催予定日 平成23年3月30日
配当支払開始予定日 —

(氏名) 齋須 和夫
(氏名) 宇田 裕一
TEL 03-6757-8800
有価証券報告書提出予定日 平成23年3月31日

(百万円未満切捨て)

1. 22年12月期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	4,995	22.9	99	—	112	—	62	—
21年12月期	4,066	△12.0	△392	—	△367	—	△499	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年12月期	8.39	—	1.6	2.2	2.0
21年12月期	△66.84	—	△11.8	△6.6	△9.7

(参考) 持分法投資損益 22年12月期 —百万円 21年12月期 —百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	5,106	4,017	78.7	537.84
21年12月期	5,265	3,960	75.2	530.11

(参考) 自己資本 22年12月期 4,017百万円 21年12月期 3,960百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年12月期	△466	△18	△5	482
21年12月期	△548	645	△5	975

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年12月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	2,324	△16.4	50	△68.9	54	△68.3	20	△87.0	2.68
通期	4,532	△9.3	90	△9.0	105	△6.1	50	△20.2	6.69

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期 7,796,800株 21年12月期 7,796,800株
 ② 期末自己株式数 22年12月期 326,587株 21年12月期 325,137株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 22年12月期の個別業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	4,967	24.2	112	—	125	—	88	—
21年12月期	4,000	△13.2	△405	—	△380	—	△509	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円銭	円銭
22年12月期	11.80	—
21年12月期	△68.19	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円銭	円銭	
22年12月期	5,101	4,016	4,016	78.7	537.66			
21年12月期	5,227	3,933	3,933	75.3	526.52			

(参考) 自己資本 22年12月期 4,016百万円 21年12月期 3,933百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国の好調な経済にけん引され、輸出や生産の回復が見られたものの、円相場の高止まりやデフレ経済の進行から企業の業況判断は慎重となり雇用情勢や個人消費は本格的な回復には至らず、依然として先行き不透明感が続きました。

当建設コンサルタント業界におきましては、国及び地方自治体の公共下水道事業予算縮減により、企業間の受注獲得競争は依然として激しい状況にあり、採算性の回復は引き続き厳しいものとなっております。

このような外部環境の中で当グループは従来業務のシェア拡大に加え、下水道事業の新規事項である構造物の長寿命化支援業務や自治体の企業会計支援業務の推進、総合評価やプロポーザル、PFI形式などの発注形態の変化への対応による受注の拡大や受注単価の改善を図ってまいりました。また、コンサルタント業務のニーズ拡大に応えるための社員のスキルアップや、技術生産部門、営業部門、管理部門の効果的な組織再編による社員間、部署間の連携強化により生産性向上とコスト削減に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の受注高は43億3千1百万円（前期比2.8%増）となりました。一方、完成業務高は49億9千5百万円（前期比22.9%増）、営業利益は9千9百万円（前期は営業損失3億9千2百万円）、経常利益は1億1千2百万円（前期は経常損失3億6千7百万円）、当期純利益は6千2百万円（前期は当期純損失4億9千9百万円）となりました。

当グループにおける事業部門別の業績は、次のとおりであります。

[建設コンサルタント部門]

建設コンサルタント部門につきましては、地方自治体の財政悪化による公共事業の削減等はあったものの、受注高は37億5千7百万円（前期比7.5%増）となりました。一方、完成業務高は42億6千6百万円（前期比27.1%増）となりました。

[情報処理部門]

情報処理部門につきましては、受注高は5億7千3百万円（前期比20.1%減）となりました。一方、完成業務高は7億2千9百万円（前期比2.6%増）となりました。

当グループの事業は建設コンサルタント事業並びにこれらに付帯する業務の単一事業であります。従って、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しております。

次期の見通しにつきましては、国及び地方自治体の予算執行形態が従来の分野別投資補助金から分野を統合した一括交付金化へ移行されるなど、受注に関する外部環境の変化が予測されております。これらを踏まえ、当グループではマーケットの変化に対応した戦略的受注活動を展開し、シェアの拡大と受注単価の改善、企業体質の改善・強化による生産性の向上、創意工夫によるコスト削減などにより利益の黒字化を定着させるべく、全社一丸となって努めてまいります。

平成23年12月期の連結業績予想につきましては、受注高45億円（前期比3.9%増）、完成業務高45億3千2百万円（前期比9.3%減）、営業利益9千万円（前期比9.0%減）、経常利益1億5百万円（前期比6.1%減）、当期純利益5千万円（前期比20.2%減）を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、主として売上債権の増加、未成業務支出金の減少などにより、前連結会計年度末に比べて4億9千万2百万円減少し、当連結会計年度末の残高は4億8千2百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と増減の要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は4億6千3百万円（前期は5億4千8百万円の使用）となりました。

主な内訳は売上債権の増加額9億2百万円、未成業務支出金の減少額5億2千5百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は2千1百万円（前期は6億4千5百万円の獲得）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出4千7百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は5百万円（前期は5百万円の使用）となりました。

これは主にリース債務の返済額5百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期
自己資本比率 (%)	69.4	76.4	77.0	75.2	78.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	36.7	27.8	18.3	16.6	16.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.6	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	15.0	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注4) 平成19年12月期以降はキャッシュ・フローがマイナスのため、「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、株主の皆様に対し長期的に安定した配当を継続していくことを基本方針としておりますが、厳しい経営環境の中で安定的に収益を計上する段階には至っていないことから、誠に遺憾ながら当期は無配とさせていただきます。次期の配当につきましては、経営環境や業績の変動に耐え得る経営体質を確立するため、現時点では内部留保を高めることが肝要との判断から、無配を予定しております。また、内部留保金につきましては、今後も予想される受注競争の激化に備えるための営業力強化及び、技術力強化のための人材育成とスキルアップ、さらに、設計システムの品質向上、新商品開発（ソフト関連）、財務体質の強化のために活用し、コストダウンと収益の向上に全力を傾注し、株主の皆様利益還元を図っていくことを基本方針としております。

(4) 事業等のリスク

記載のうち、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものです。

①公共事業への依存について

当グループは、民需を含めた新規分野への事業展開を進めておりますが、官公庁・公団・地方公共団体等の公共事業が極めて高い割合を占めております。政権交代による政府の公共事業の見直し及び地方自治体の財政難から本事業の公共下水道分野の予算は縮減が続くとともに、受注競争の激化による受注単価の下落傾向が今後も予想されることから、完成業務高及び利益に影響を及ぼす可能性があります。

②成果品に対する瑕疵責任について

当グループは、徹底した成果品の品質確保及び向上に力を注いでおり、品質保証システムISO9001を導入しておりますが、成果品のミスが原因で重大な不具合が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③継続企業の前提に関する重要事象について

当グループは、継続して営業キャッシュフローがマイナスとなっていることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。

この状況を解消すべく、経営方針の骨子を定め、組織力の強化や改善活動により市場の変化に対応した受注拡大と生産性向上及び徹底したコスト削減に取り組んでおります。具体的には下水道事業の新規事項を中心とした自然災害リスク対応型業務、地球温暖化対策支援業務、構造物の長寿命化支援業務、自治体の企業会計移行支援業務、下水道施設のアセットマネジメント関連業務などの受注活動を積極的に進めております。

利益につきましては、事務所の統合などによる固定費の削減、技術者のスキルアップや作業の工程管理及び予算管理などのマネジメント力の強化による生産性の向上を図ることなどで収益の改善に努めており、経営の健全化に向けて全社一丸となって取り組んでおります。

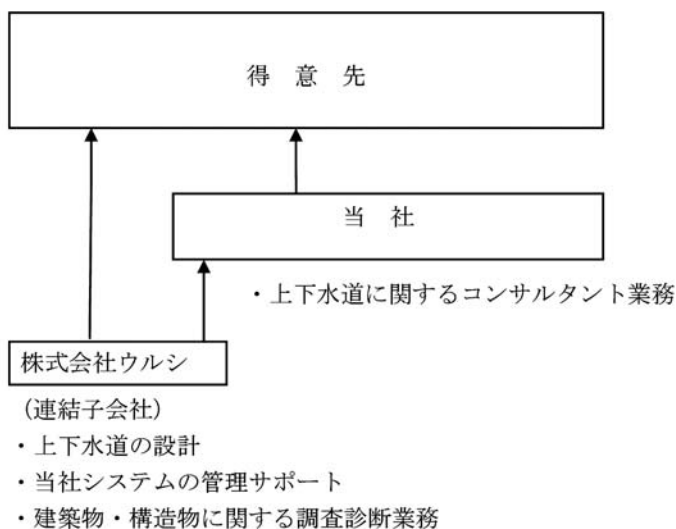
一方、資金面につきましては、翌連結会計年度に見込まれる運転資金の需要に対して、現在の現預金残高での対応が十分に可能であり、新たな資金調達の実必要性はありません。

従いまして、当社は、継続企業の前提に関する重要な不確実性はないと認識しております。

2. 企業集団の状況

当グループは、当社と子会社1社（連結子会社）で構成されており、上下水道に関する調査・計画・実施設計・施工監理及び都市施設情報などの公共事業等に関する建設コンサルタント業を主な事業としております。

当社の企業集団の事業に係わる位置づけは次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当グループは「生活環境の保全に貢献する」、「たゆまざる努力と先端技術の開発とによって卓越したテクノロジーを提供する」、「社会の信頼を基盤として企業の発展と社員の福祉増進を追求する」を会社の基本理念としております。

この基本理念に基づいて、水と緑の環境保全のための技術とそこから派生させた新商品を開発し、事業領域を広げ市場の拡大と売上の増加を図り、継続的な事業の成長・拡大を通じて業績の向上と株主価値の増大を図ることを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当グループは、企業価値の最大化を目指し、株主利益重視の観点から、以下の指標を重要な経営目標として設定しております。

経営目標	中期経営目標数値	平成22年12月期実績	平成23年12月期計画
1. 受注高	50億円以上	43億円	45億円
2. 売上高営業利益率	5%以上	2.0%	2.0%
3. 1株当たり当期純利益	10円以上	8円39銭	6円69銭

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当グループの中長期の経営戦略は、安全・安心・保全の技術を基に、そこから進化した新技術商品を武器に新市場の創設を通じて、他社との差別化を図り、官・民受注のバランスの取れた堅実な経営基盤を構築していくことであります。

技術商品	販売対象	
○管理システム部門		
① 水道情報システム	官	民
② 上下水道計画システム	官	
③ 公共下水道情報システム	官	民
④ 流域下水道管理システム	官	民
⑤ 農業集落排水情報システム	官	民
⑥ 受益者負担金管理システム	官	民
⑦ 上下水道資産管理支援システム	官	民
⑧ 上下水道施設管理支援システム	官	民
⑨ 下水道施設維持管理支援システム	官	
⑩ 公営企業会計システム	官	
⑪ ドキュメント管理システム（技術用）	官	民
○シミュレーションシステム部門		
① リアル浸水シミュレーションシステム	官	民
② バイオソリューションシステム（改築・更新・統合、 <u>C02削減</u> ）	官	民
③ セトリング・シミュレータ	官	民
④ 建築物・構造物OEC検証システム	官	民
⑤ 構造物非破壊調査診断システム	官	民
⑥ コンクリートテスト	官	民
⑦ 積算計算システム（建築・土木・管渠）	官	民
⑧ 耐震・仮設計算システム（管渠）	官	民
⑨ 設備機器診断システム（音響信号）	官	民
○OURUSHIシリーズ		
① 構造物自動設計システム（建築・土木）	官	民
② 建築設備自動設計システム	官	民
③ 上下水道管渠自動設計システム	官	民

（営業力の強化）

顧客の多様化したニーズを満足させるために基幹業務の他に上記の新技術商品群を提供し、競合他社との差別化を図るとともに、顧客に成果品やサービスに対する信頼を与え、顧客に明確な価値を提供し、顧客の満足度を高めてまいります。構造物非破壊調査診断システム、コンクリートテストを活用した建物の安全検証及び耐震診断業務等の構造物長寿命化支援業務を中心に新商品の民需開拓を図ります。また、バイオソリューションシステム（改築・更新・統合、C02削減）及びセトリング・シミュレータを活用した官公庁向け省エネルギー事業に関するコンサルティング業務、さらには、上記の技術商品群をフル活用したアセットマネジメント支援業務の推進により、官民バランスのとれた営業基盤の確立に邁進してまいります。

(技術力の強化と生産能力の向上)

独自に開発した各種システムのネットワーク活用、全社的なレジマネジメント（設計及びコンサルティングノウハウの情報共有化）の推進により、業務の効率化、生産性の向上、高品質成果品・サービスの提供を実現してまいります。

(成果・能力主義の強化)

現在、管理職以上を対象とした年俸制度の導入並びに給与体系の変更等企業に対する貢献度を重視した人事制度改革を実施しておりますが、今後とも業績評価・能力評価を一段と強化してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当グループの本事業である公共下水道事業は、国及び地方自治体の財政難から予算の削減が継続しており、当グループにとりましては今後も厳しい経営環境が続くものと予想しております。

このような状況の中で当グループは、以下の項目を重点課題として外部環境の変化に対応した事業戦略を実施し、経営の健全化を実現してまいります。

第1に顧客のニーズに適合した高品質の成果品を提供します。第2に一括交付金化など国及び地方自治体の予算執行形態の変化に対応した戦略的受注活動を展開して受注単価の改善、シェア拡大を図ってまいります。第3に経営管理機能強化によりモチベーションを高めることで生産性の向上、コスト削減に努めてまいります。第4に異業種他社との協業を進めPFI事業などの関連業務の拡大を図ってまいります。第5に積極的な海外展開を図るべく組織の整備や関連団体などとの連携を強化し、継続的・安定的な海外事業を目指してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,157,068	2,188,236
完成業務未収入金	441,247	1,344,043
未成業務支出金	748,129	223,006
その他	42,298	37,198
流動資産合計	4,388,745	3,792,485
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	432,098	418,017
減価償却累計額	△341,914	△319,867
建物及び構築物(純額)	90,184	98,149
土地	150,015	150,015
リース資産	5,293	8,382
減価償却累計額	△1,058	△2,302
リース資産(純額)	4,234	6,080
その他	111,017	126,992
減価償却累計額	△99,323	△102,491
その他(純額)	11,694	24,500
有形固定資産合計	256,129	278,746
無形固定資産		
ソフトウェア	101,779	97,781
リース資産	16,615	24,048
その他	7,189	7,178
無形固定資産合計	125,584	129,008
投資その他の資産		
投資有価証券	179,715	165,936
長期貸付金	20,460	17,449
長期性預金	—	500,000
その他	303,694	232,300
貸倒引当金	△9,036	△9,036
投資その他の資産合計	494,832	906,650
固定資産合計	876,546	1,314,404
資産合計	5,265,291	5,106,890

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	201,942	178,050
リース債務	5,019	7,979
未払法人税等	51,718	54,885
未成業務受入金	125,697	79,025
賞与引当金	19,280	17,630
受注損失引当金	5,709	19,394
移転費用引当金	86,100	—
その他	178,447	170,840
流動負債合計	673,915	527,805
固定負債		
リース債務	16,203	23,141
繰延税金負債	11,042	7,282
退職給付引当金	542,314	509,303
その他	61,005	21,544
固定負債合計	630,566	561,272
負債合計	1,304,481	1,089,077
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,093,000	1,093,000
資本剰余金	3,171,308	3,109,291
利益剰余金	△35,182	89,527
自己株式	△284,538	△284,705
株主資本合計	3,944,587	4,007,113
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,222	10,698
評価・換算差額等合計	16,222	10,698
純資産合計	3,960,809	4,017,812
負債純資産合計	5,265,291	5,106,890

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
完成業務高	4,066,014	4,995,132
完成業務原価	3,227,041	3,711,702
売上総利益	838,972	1,283,429
販売費及び一般管理費	1,231,704	1,184,050
営業利益又は営業損失(△)	△392,732	99,378
営業外収益		
受取利息	9,173	3,951
受取配当金	5,406	5,693
保険事務手数料	1,845	1,647
出向者業務分担金	2,118	2,220
保険解約益	17,630	5,310
受取保険金	—	3,394
その他	3,235	6,032
営業外収益合計	39,409	28,249
営業外費用		
支払利息	871	830
株式関係費用	12,214	11,931
為替差損	—	2,569
その他	820	60
営業外費用合計	13,906	15,391
経常利益又は経常損失(△)	△367,228	112,236
特別利益		
移転費用引当金戻入益	—	4,273
特別利益合計	—	4,273
特別損失		
固定資産除却損	15	1,297
移転費用引当金繰入額	86,100	—
投資有価証券評価損	—	5,794
会員権評価損	—	1,600
特別損失合計	86,115	8,691
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△453,344	107,818
法人税、住民税及び事業税	46,086	45,125
当期純利益又は当期純損失(△)	△499,430	62,693

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,093,000	1,093,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,093,000	1,093,000
資本剰余金		
前期末残高	3,171,308	3,171,308
当期変動額		
欠損填補	—	△62,016
当期変動額合計	—	△62,016
当期末残高	3,171,308	3,109,291
利益剰余金		
前期末残高	464,248	△35,182
当期変動額		
欠損填補	—	62,016
当期純利益又は当期純損失(△)	△499,430	62,693
当期変動額合計	△499,430	124,709
当期末残高	△35,182	89,527
自己株式		
前期末残高	△284,424	△284,538
当期変動額		
自己株式の取得	△114	△166
当期変動額合計	△114	△166
当期末残高	△284,538	△284,705
株主資本合計		
前期末残高	4,444,132	3,944,587
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△499,430	62,693
自己株式の取得	△114	△166
当期変動額合計	△499,545	62,526
当期末残高	3,944,587	4,007,113

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	56,838	16,222
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△40,615	△5,524
当期変動額合計	△40,615	△5,524
当期末残高	16,222	10,698
評価・換算差額等合計		
前期末残高	56,838	16,222
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△40,615	△5,524
当期変動額合計	△40,615	△5,524
当期末残高	16,222	10,698
純資産合計		
前期末残高	4,500,970	3,960,809
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△499,430	62,693
自己株式の取得	△114	△166
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△40,615	△5,524
当期変動額合計	△540,160	57,002
当期末残高	3,960,809	4,017,812

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△453,344	107,818
減価償却費	54,807	59,300
賞与引当金の増減額(△は減少)	△400	△1,650
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△1,313	13,684
移転費用引当金の増減額(△は減少)	86,100	△86,100
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△33,371	△33,010
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△107,726	—
受取利息及び受取配当金	△14,579	△9,644
支払利息	871	830
保険解約損益(△は益)	△17,630	△5,310
固定資産除売却損益(△は益)	15	1,297
投資有価証券評価損益(△は益)	—	5,794
会員権評価損	—	1,600
売上債権の増減額(△は増加)	4,149	△902,795
未成業務支出金の増減額(△は増加)	△61,155	525,123
仕入債務の増減額(△は減少)	69,464	△23,892
未成業務受入金の増減額(△は減少)	△59,352	△46,671
その他	15,859	△36,116
小計	△517,607	△429,743
利息及び配当金の受取額	16,637	11,015
利息の支払額	△871	△830
法人税等の支払額	△49,617	△46,310
法人税等の還付額	2,909	2,293
営業活動によるキャッシュ・フロー	△548,548	△463,574
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	695,200	△28,048
担保預金の預入による支出	△4,000	—
担保預金の解除による収入	—	4,000
有形固定資産の取得による支出	△4,116	△47,808
無形固定資産の取得による支出	△38,808	△33,353
敷金及び保証金の差入による支出	—	△68,026
敷金及び保証金の回収による収入	—	147,315
その他の支出	△47,142	△11,663
その他の収入	44,354	16,338
投資活動によるキャッシュ・フロー	645,488	△21,246
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△114	△166
リース債務の返済による支出	△4,839	△5,256
配当金の支払額	△691	△66
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,645	△5,489
現金及び現金同等物に係る換算差額	△729	△2,569
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	90,565	△492,880
現金及び現金同等物の期首残高	884,756	975,322
現金及び現金同等物の期末残高	975,322	482,441

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社は、(株)カンザイ、(株)ウルシの2社であります。 すべての子会社を連結しております。	子会社は(株)ウルシの1社であり、連結子会社であります。なお、(株)カンザイは、平成22年1月1日付で当社が吸収合併しております。
2. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な引当金の計上基準 (2) 重要な収益及び費用の計上基準	1. 移転費用引当金 本社移転に備えるため、移転費用見込み額を計上しております。 _____	_____
		1. 完成業務高及び完成業務原価の計上基準 イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる業務工事進行基準（業務の進捗率の見積りは原価比例法） ロ その他の業務工事完成基準

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成22年3月31日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(連結の範囲に関する事項) (1) 連結の範囲の変更 株式会社カンザイは、平成22年1月1日付で当社が吸収合併しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 1社</p>
<p>—————</p>	<p>(完成業務高及び完成業務原価の計上基準) 請負業務に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した請負契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる業務については工事進行基準(業務の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の業務については、工事完成基準を適用しております。 これにより、完成業務高は1,109,852千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ324,077千円増加しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	(連結損益計算書) 前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、当連結会計年度において営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「為替差損」の金額は729千円であります。
	(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他の支出」に含めて表示しておりました「敷金及び保証金の差入による支出」及び「その他の収入」に含めて表示しておりました「敷金及び保証金の回収による収入」は、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他の支出」に含まれている「敷金及び保証金の差入による支出」は25,176千円、「その他の収入」に含まれている「敷金及び保証金の回収による収入」は2,076千円であります。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(役員退職慰労引当金) 当社の役員退職慰労引当金については、従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、取締役会において決議された内規に基づく連結会計年度末における要支給額により計上しておりましたが、平成21年3月30日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しました。制度の廃止に伴い、役員の退任時に役員退職慰労金を打切り支給することを同株主総会にて決議し、役員退職慰労引当金残高は全額取崩し、在任役員への打切り支給額の未払分59,053千円を固定負債の「その他」に計上しております。	_____

注記事項

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、有価証券、退職給付、税効果会計に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等、関連当事者との取引については、該当事項がないため記載しておりません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

当グループの事業は建設コンサルタント事業並びにこれらに付帯する業務の単一事業であります。従って、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

当グループの事業は建設コンサルタント事業並びにこれらに付帯する業務の単一事業であります。従って、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がありませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がありませんので、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	530.11円	1株当たり純資産額	537.84円
1株当たり当期純損失金額	66.84円	1株当たり当期純利益金額	8.39円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,960,809	4,017,812
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,960,809	4,017,812
期末の普通株式の数(株)	7,471,663	7,470,213

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△499,430	62,693
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△499,430	62,693
期中平均株式数(株)	7,472,181	7,470,553

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(本社移転について) 当社は、平成21年11月6日開催の取締役会において本社移転を決議いたしました。この移転により、移転費用(原状回復費用、引越費用、除却損等)86,100千円を当期の特別損失に計上しております。	—————

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,070,794	2,140,918
完成業務未収入金	438,643	1,335,922
未成業務支出金	740,050	223,106
前払費用	31,002	32,792
関係会社立替金	33,201	1,648
その他	8,085	3,975
流動資産合計	4,321,779	3,738,362
固定資産		
有形固定資産		
建物	423,684	414,757
減価償却累計額	△335,370	△316,813
建物(純額)	88,314	97,944
構築物	3,259	3,259
減価償却累計額	△3,042	△3,054
構築物(純額)	216	205
車両運搬具	4,594	—
減価償却累計額	△4,544	—
車両運搬具(純額)	50	—
工具、器具及び備品	103,419	126,004
減価償却累計額	△92,919	△101,713
工具、器具及び備品(純額)	10,499	24,291
土地	150,015	150,015
リース資産	5,293	8,382
減価償却累計額	△1,058	△2,302
リース資産(純額)	4,234	6,080
有形固定資産合計	253,331	278,537
無形固定資産		
借地権	3,321	3,321
ソフトウェア	100,520	97,444
リース資産	16,615	24,048
電話加入権	3,577	3,711
無形固定資産合計	124,034	128,525

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	179,715	165,936
関係会社株式	50,000	50,000
長期貸付金	6,836	6,836
従業員に対する長期貸付金	13,623	10,612
長期性預金	—	500,000
保険積立金	60,792	63,831
差入保証金	188,862	126,167
長期前払費用	6,339	12,795
その他	31,019	29,419
貸倒引当金	△9,036	△9,036
投資その他の資産合計	528,152	956,564
固定資産合計	905,518	1,363,626
資産合計	5,227,297	5,101,989
負債の部		
流動負債		
業務未払金	200,515	176,235
リース債務	5,019	7,979
未払金	36,520	28,989
未払費用	91,246	90,218
未払法人税等	50,256	54,888
未払消費税等	—	12,092
未成業務受入金	125,697	79,020
預り金	35,587	37,129
賞与引当金	18,300	17,360
受注損失引当金	5,709	19,394
移転費用引当金	86,100	—
その他	7,802	1,006
流動負債合計	662,756	524,315
固定負債		
リース債務	16,203	23,141
繰延税金負債	11,042	7,282
退職給付引当金	542,314	509,303
長期未払金	59,053	21,400
その他	1,952	144
固定負債合計	630,566	561,272
負債合計	1,293,322	1,085,588

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,093,000	1,093,000
資本剰余金		
資本準備金	2,171,308	2,171,308
その他資本剰余金	1,000,000	937,983
資本剰余金合計	3,171,308	3,109,291
利益剰余金		
利益準備金	—	—
その他利益剰余金		
別途積立金	—	—
繰越利益剰余金	△62,016	88,116
利益剰余金合計	△62,016	88,116
自己株式	△284,538	△284,705
株主資本合計	3,917,752	4,005,702
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,222	10,698
評価・換算差額等合計	16,222	10,698
純資産合計	3,933,975	4,016,401
負債純資産合計	5,227,297	5,101,989

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
完成業務高	4,000,332	4,967,414
完成業務原価	3,191,666	3,673,699
売上総利益	808,666	1,293,714
販売費及び一般管理費		
役員報酬	46,265	43,364
従業員給与手当	546,136	541,590
従業員賞与	39,130	42,985
賞与引当金繰入額	5,330	4,960
退職給付費用	16,168	17,424
役員退職慰労引当金繰入額	1,886	—
法定福利費及び福利厚生費	92,754	93,192
旅費及び交通費	92,891	87,581
消耗品費	35,457	37,908
広告宣伝費	9,723	4,291
賃借料	129,151	114,619
減価償却費	7,702	9,965
その他	191,704	183,237
販売費及び一般管理費合計	1,214,301	1,181,121
営業利益又は営業損失(△)	△405,635	112,593
営業外収益		
受取利息	9,064	3,926
受取配当金	5,406	5,693
保険事務手数料	1,845	1,646
出向者業務分担金	2,118	2,220
保険解約益	17,630	5,310
受取保険金	—	3,394
その他	2,941	5,959
営業外収益合計	39,006	28,151
営業外費用		
支払利息	871	830
株式関係費用	12,214	11,931
為替差損	—	2,569
その他	819	60
営業外費用合計	13,905	15,391
経常利益又は経常損失(△)	△380,534	125,352
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	—	11,869
移転費用引当金戻入益	—	4,273
特別利益合計	—	16,142
特別損失		
固定資産除却損	15	1,297
移転費用引当金繰入額	86,100	—
投資有価証券評価損	—	5,794
会員権評価損	—	1,600
特別損失合計	86,115	8,691
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△466,649	132,803
法人税、住民税及び事業税	42,910	44,687
当期純利益又は当期純損失(△)	△509,560	88,116

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,093,000	1,093,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,093,000	1,093,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,171,308	2,171,308
当期変動額		
資本準備金の取崩	△1,000,000	—
当期変動額合計	△1,000,000	—
当期末残高	2,171,308	2,171,308
その他資本剰余金		
前期末残高	—	1,000,000
当期変動額		
資本準備金の取崩	1,000,000	—
欠損填補	—	△62,016
当期変動額合計	1,000,000	△62,016
当期末残高	1,000,000	937,983
資本剰余金合計		
前期末残高	3,171,308	3,171,308
当期変動額		
欠損填補	—	△62,016
当期変動額合計	—	△62,016
当期末残高	3,171,308	3,109,291
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	273,250	—
当期変動額		
利益準備金の取崩	△273,250	—
当期変動額合計	△273,250	—
当期末残高	—	—
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	514,500	—
当期変動額		
別途積立金の取崩	△514,500	—
当期変動額合計	△514,500	—
当期末残高	—	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	△340,205	△62,016
当期変動額		
利益準備金の取崩	273,250	—
別途積立金の取崩	514,500	—
欠損填補	—	62,016
当期純利益又は当期純損失 (△)	△509,560	88,116
当期変動額合計	278,189	150,132
当期末残高	△62,016	88,116
利益剰余金合計		
前期末残高	447,544	△62,016
当期変動額		
欠損填補	—	62,016
当期純利益又は当期純損失 (△)	△509,560	88,116
当期変動額合計	△509,560	150,132
当期末残高	△62,016	88,116
自己株式		
前期末残高	△284,424	△284,538
当期変動額		
自己株式の取得	△114	△166
当期変動額合計	△114	△166
当期末残高	△284,538	△284,705
株主資本合計		
前期末残高	4,427,427	3,917,752
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△509,560	88,116
自己株式の取得	△114	△166
当期変動額合計	△509,674	87,949
当期末残高	3,917,752	4,005,702

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	56,838	16,222
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△40,615	△5,524
当期変動額合計	△40,615	△5,524
当期末残高	16,222	10,698
評価・換算差額等合計		
前期末残高	56,838	16,222
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△40,615	△5,524
当期変動額合計	△40,615	△5,524
当期末残高	16,222	10,698
純資産合計		
前期末残高	4,484,265	3,933,975
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△509,560	88,116
自己株式の取得	△114	△166
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△40,615	△5,524
当期変動額合計	△550,290	82,425
当期末残高	3,933,975	4,016,401

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(1) 引当金の計上基準	1. 移転費用引当金 本社移転に備えるため、移転費用見込み額を計上しております。	—————
(2) 収益及び費用の計上基準	—————	1. 完成業務高及び完成業務原価の計上基準 イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる業務 工事進行基準（業務の進捗率の見積りは原価比例法） ロ その他の業務 工事完成基準

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成22年3月31日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(完成業務高及び完成業務原価の計上基準) 請負業務に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した請負契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる業務については工事進行基準(業務の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の業務については、工事完成基準を適用しております。 これにより、完成業務高は1,100,649千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ326,777千円増加しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(損益計算書) 前期において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、当期において営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「為替差損」の金額は729千円であります。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当社の役員退職慰労引当金については、従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、取締役会において決議された内規に基づく事業年度末における要支給額により計上しておりましたが、平成21年3月30日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しました。制度の廃止に伴い、役員の退任時に役員退職慰労金を打切り支給することを同株主総会にて決議し、役員退職慰労引当金残高は全額取崩し、在任役員への打切り支給額の未払分59,053千円を固定負債の「長期末払金」に計上しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)						
<p>(連結子会社の吸収合併)</p> <p>当社は、平成21年11月6日開催の取締役会の決議に基づき、平成22年1月1日を期して、当社100%出資の連結子会社である株式会社カンザイ（以下、「カンザイ」といいます。）を吸収合併（以下、「本合併」といいます。）いたしました。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>カンザイは、当社の都市施設情報処理事業及びシステム開発のサポートに特化し、これまで都市施設情報のデータベース化とこれを主に上下水道へ利活用するシステムの開発を主な事業として運営してまいりましたが、当社グループを取り巻く経営環境の変化に対応し、グループ経営資源の集中と組織の効率化を図るため、平成22年1月1日を効力発生日として、当社に吸収合併することといたしました。</p> <p>(2) 合併の要旨</p> <p>① 合併の日程</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合併決議取締役会</td> <td style="text-align: right;">平成21年11月6日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合併契約締結</td> <td style="text-align: right;">平成21年11月6日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合併の予定日（効力発生日）</td> <td style="text-align: right;">平成22年1月1日</td> </tr> </table> <p>※合併契約承認株主総会について</p> <p>本合併は、当社においては会社法第796条第3項に規定する簡易合併であり、またカンザイにおいては会社法第784条第1項に規定する略式合併であるため、それぞれ合併契約承認株主総会は開催いたしません。</p> <p>② 合併の方式</p> <p>当社を存続会社とし、カンザイを消滅会社とする吸収合併方式です。</p> <p>③ 合併に係る割当の内容</p> <p>カンザイは当社100%子会社であるため、本合併による新株式の発行及び合併交付金の支払いは行いません。</p> <p>④ 会計処理の概要</p> <p>「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年11月15日 企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を適用いたします。</p>	合併決議取締役会	平成21年11月6日	合併契約締結	平成21年11月6日	合併の予定日（効力発生日）	平成22年1月1日	—————
合併決議取締役会	平成21年11月6日						
合併契約締結	平成21年11月6日						
合併の予定日（効力発生日）	平成22年1月1日						

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(3) 合併した相手会社の概要 (平成21年12月31日現在)</p> <p>① 名称 : 株式会社カンザイ</p> <p>② 主要事業内容 : 都市施設情報処理事業及びシステム開発のサポート</p> <p>③ 資本金 : 10,000千円</p> <p>④ 純資産 : 11,869千円</p> <p>⑤ 総資産 : 68,336千円</p>	
<p>(本社移転について)</p> <p>当社は、平成21年11月6日開催の取締役会において本社移転を決議いたしました。この移転により、移転費用(原状回復費用、引越費用、除却損等)86,100千円を当期の特別損失に計上しております。</p>	

6. その他

(1) 役員の変動

当社は、平成23年2月10日開催の取締役会において、下記のとおり監査役及び補欠監査役の変動について内定いたしましたのでお知らせいたします。

なお、新任監査役候補者・新任補欠監査役候補者につきましては、平成23年3月30日開催予定の第49期定時株主総会に付議する予定であります。

1. 新任監査役候補者（平成23年3月30日付）

監査役（非常勤）（社外）	佐藤 四郎	（現 株式会社ツルタコンサルタント理事）
補欠監査役	木村 光雄	（現 株式会社OECアルファール監査役）

2. 退任予定監査役（平成23年3月30日付）

現 監査役（非常勤）（社外）	向井 弘次	（退任予定）
現 補欠監査役	栗林 伴衛	（退任予定）

(2) 受注、販売実績

1. 連結受注状況

連結受注状況は次のとおりであります。

(単位：千円)

事業内容	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
建設コンサルタント部門				
上下水道（調査・計画・実施設計・施工監理）	3,442,586	2,512,786	3,718,790	2,021,534
その他	52,441	30,000	38,563	12,505
小計	3,495,027	2,542,786	3,757,354	2,034,040
情報処理部門				
都市施設情報管理・ソフト開発	718,544	621,025	573,825	465,818
小計	718,544	621,025	573,825	465,818
合計	4,213,571	3,163,812	4,331,179	2,499,859

(注) 1. 金額は販売価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 当社の事業の性格から数量の把握が困難なため数量記載を省略しております。

2. 連結販売実績

連結販売実績は次のとおりであります。

(単位：千円)

事業内容	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
建設コンサルタント部門		%		%
上下水道（調査・計画・実施設計・施工監理）	3,294,734	81.0	4,210,042	84.3
その他	60,987	1.5	56,057	1.1
小計	3,355,721	82.5	4,266,100	85.4
情報処理部門				
都市施設情報管理・ソフト開発	710,292	17.5	729,032	14.6
小計	710,292	17.5	729,032	14.6
合計	4,066,014	100.0	4,995,132	100.0

(注) 1. 金額は販売価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 当社の事業の性格から数量の把握が困難なため数量記載を省略しております。

3. 個別受注状況

個別受注状況は次のとおりであります。

(単位：千円)

事業内容	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
建設コンサルタント部門				
上下水道（調査・計画・実施設計・施工監理）	3,430,211	2,512,786	3,685,175	2,005,657
その他	50,011	30,000	23,963	7,694
小計	3,480,222	2,542,786	3,709,138	2,013,352
情報処理部門				
都市施設情報管理・ソフト開発	712,254	621,025	573,825	466,008
小計	712,254	621,025	573,825	466,008
合計	4,192,476	3,163,812	4,282,963	2,479,361

(注) 1. 金額は販売価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 当社の事業の性格から数量の把握が困難なため数量記載を省略しております。

4. 個別販売実績

個別販売実績は次のとおりであります。

(単位：千円)

事業内容	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
建設コンサルタント部門		%		%
上下水道（調査・計画・実施設計・施工監理）	3,241,572	81.0	4,192,304	84.4
その他	58,557	1.5	46,268	0.9
小計	3,300,129	82.5	4,238,572	85.3
情報処理部門				
都市施設情報管理・ソフト開発	700,202	17.5	728,841	14.7
小計	700,202	17.5	728,841	14.7
合計	4,000,332	100.0	4,967,414	100.0

(注) 1. 金額は販売価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 当社の事業の性格から数量の把握が困難なため数量記載を省略しております。